

2026年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <https://www.shimz.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新村 達也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蜂屋 隆之

TEL 03-3561-1111

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,057,802	5.8	118,669	67.1	122,324	70.7	126,617	91.8
2025年3月期	1,944,360	△3.0	71,030	—	71,664	—	66,015	284.6

（注）包括利益 2026年3月期 157,621百万円（462.4%） 2025年3月期 28,028百万円（△66.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	186.68	—	13.8	4.7	5.8
2025年3月期	94.80	—	7.6	2.8	3.7

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 △125百万円 2025年3月期 △405百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,654,382	1,001,175	36.8	1,439.89
2025年3月期	2,524,219	923,922	34.1	1,260.48

（参考）自己資本 2026年3月期 977,977百万円 2025年3月期 860,077百万円

（注）2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	41,639	△6,858	△120,591	354,492
2025年3月期	159,094	7,813	△71,102	438,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.50	—	20.50	38.00	26,201	40.1	3.0
2026年3月期	—	22.00	—	50.00	72.00	48,844	38.6	5.3
2027年3月期(予想)	—	38.50	—	38.50	77.00		40.2	

（参考）負ののれん発生益5,927百万円を除いた2026年3月期の連結配当性向は40.5%となります。なお、詳細については、添付資料5ページに記載の「(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,310,000	12.3	153,000	28.9	148,000	21.0	130,000	2.7	191.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1 社 (社名) あおみ建設株式会社、 除外 1 社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	716,689,413 株	2025年3月期	716,689,413 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	37,488,136 株	2025年3月期	34,346,010 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	678,240,852 株	2025年3月期	696,347,691 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,589,544	5.9	84,269	91.4	96,374	86.5	132,947	114.0
2025年3月期	1,501,519	△4.8	44,029	—	51,674	—	62,139	435.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	196.02	—
2025年3月期	89.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,250,585	801,006	35.6	1,179.34
2025年3月期	2,074,174	690,629	33.3	1,012.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 801,006百万円 2025年3月期 690,629百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750,000	10.1	123,000	46.0	129,000	33.9	124,000	△6.7	182.57

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2~5ページに記載の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

当社は、本日 (2026年5月12日) 証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 政策保有株式に関する方針・縮減状況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係の注記)	13
(連結損益計算書関係の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	18
(企業結合等関係の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	21
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
5. 補足情報	
(1) 連結及び個別業績（前期実績比較）	26
(2) 連結及び個別業績（2月5日公表値比較）	27
(3) 連結及び個別業績予想	28
(4) 売上高・売上総利益の内訳（個別）	29
(5) 受注・売上・繰越高（個別）	30
(6) 受注（契約）高予想（個別）	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結業績

2025年度の日本経済は、堅調な企業収益等を背景とした雇用・所得環境の改善の下、内需を中心に景気の緩やかな回復が継続しましたが、国内における物価上昇の継続や国際情勢の不安定化に伴う景気の下押しリスクが、企業活動と国民生活に広く影響を及ぼしました。

建設業界においては、防災・減災、国土強靱化等をはじめとする公共投資が底堅く推移するとともに、民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、供給面では、建設資材・エネルギー価格の高止まりや、人手不足に伴う労務費の上昇等による影響がありました。

このような状況の下、当社グループの売上高は、開発事業等売上高が減少したものの、完成工事高が増加したことにより、前期に比べ5.8%増加し2兆578億円となりました。

利益については、国内建築工事の工事採算の改善などにより完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前期に比べ67.1%増加し1,186億円、経常利益は前期に比べ70.7%増加し1,223億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上したことなどから、前期に比べ91.8%増加し1,266億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。詳細は、添付資料17ページに記載の「セグメント情報等の注記」をご覧ください。)

(当社建設事業)

売上高は、前期に比べ7.0%増加し1兆4,774億円となり、セグメント利益は、工事採算の改善により前期に比べ60.7%増加し906億円となりました。

なお、セグメント情報の当社建設事業における完成工事総利益に、引当金の繰入額及び取崩額を含めるなどの調整を行った当社個別の完成工事総利益は、前期に比べ44.3%増加し1,575億円となりました。

(当社投資開発事業)

売上高は、前期に比べ0.8%減少し531億円となり、セグメント利益は、前期に比べ0.8%減少し167億円となりました。

(道路舗装事業)

売上高は、前期に比べ2.5%増加し1,683億円となり、セグメント利益は、前期に比べ7.0%増加し105億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業及び子会社(日本道路株式会社を除く)が営んでいる各種事業の売上高は、前期に比べ1.5%減少し4,892億円となりましたが、セグメント利益は、国内及び海外の建設子会社において、工事採算が改善したことなどから、前期に比べ22.4%増加し305億円となりました。

②次期の連結業績見通し

2026年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益等を背景に、内需を中心とした緩やかな回復が継続することが期待されますが、中東情勢や米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動等の影響を受けるおそれがあります。

建設業界においては、防災・減災、国土強靱化の推進等を背景に公共投資は堅調な推移が見込まれますが、海外経済の不確実性が民間設備投資に与える影響や建設コストの上昇傾向の継続に加え、人手不足の一層の進行等の懸念材料もあり、動向を引き続き注視する必要があります。

このような経営環境の下、2026年度の連結業績は、売上高2兆3,100億円（前期比+12.3%）、営業利益1,530億円（前期比+28.9%）、経常利益1,480億円（前期比+21.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300億円（前期比+2.7%）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当期末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前期末に比べ1,301億円増加し2兆6,543億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、工事損失引当金は減少しましたが、支払手形・工事未払金等や預り金の増加などにより、前期末に比べ529億円増加し1兆6,532億円となりました。

連結有利子負債の残高は5,674億円となり、前期末に比べ239億円減少しました。また、当社単体の有利子負債残高は4,783億円となり、前期末に比べ101億円減少しました。

なお、2026年度末の有利子負債残高については、連結7,200億円以内、このうち、当社6,000億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、自己株式の取得や連結子会社である日本道路株式会社の株式を追加取得したことにより非支配株主持分が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ772億円増加し1兆11億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ2.7ポイント上昇し36.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により416億円資金が増加しましたが、投資活動により68億円、財務活動により1,205億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ836億円減少し3,544億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益1,933億円の計上などにより416億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却を行いました。賃貸事業をはじめとする事業用固定資産の取得や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などにより68億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、日本道路株式会社株式の取得や借入金の返済などにより1,205億円の資金減少となりました。

(4) 政策保有株式に関する方針・縮減状況

①政策保有株式に関する方針

当社は、営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として取引先の株式を保有しております。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断しております。

また、保有株式については、毎年、個別銘柄毎に、保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて保有の必要性を検証しており、検証の結果、保有意義が希薄化した株式については、取引先との信頼関係を確認しながら、売却を進めております。なお、保有意義および経済合理性が認められる場合でも、政策保有株式の縮減目標達成のため、取引先との信頼関係や市場環境を考慮しつつ、売却のための交渉を進めております。

②政策保有株式の縮減状況

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において設定した政策保有株式の縮減目標（2026年3月末までに連結純資産の20%以下、2027年3月末までに10%以下）の達成に向け、取引先と交渉を重ねてまいりました。株価の上昇もあり、2026年3月末時点では、政策保有株式残高の連結純資産に対する比率は24.4%と、前期末に比べ微減に留まりましたが、取引先と売却について合意できた銘柄を残高から除いた場合の比率は9.1%となっております。

2025年度に売却した上場株式の銘柄数は39銘柄（一部売却を含む）、売却額は1,091億円で、その結果、2018年度から2025年度までに売却した上場株式の銘柄数は120銘柄（一部売却を含む）、売却額は3,178億円となりました。また、上場株式の銘柄数は、2018年3月末時点の187銘柄から、2026年3月末時点では93銘柄へと減少しております。

なお、中東情勢をはじめ、当社を取り巻く経営環境は不透明さを増していることから、一部銘柄の売却については、取引先と協議のうえ、2027年度及び2028年度にかけて行うこととしております。

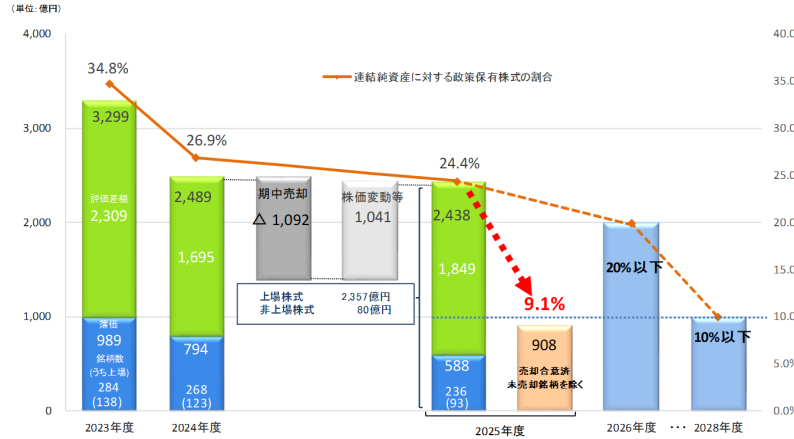
政策保有株式の縮減状況

縮減スケジュールの変更

政策保有株式残高の連結純資産に対する比率
 2027年3月末までに20%以下（売却合意済未売却銘柄も含めると10%以下）
 2029年3月末までに10%以下、目標達成後も縮減を継続

政策保有株式の縮減に向けた取引先との対話は順調に進んでおり、売却合意済未売却銘柄を除いた残高は連結純資産の10%以下となっております。

政策保有株式残高の推移



縮減合意状況 (2026年3月31日時点)

2026年3月末 政策保有株式残高①	2,438億円
2026年3月末 連結純資産額②	1兆11億円
連結純資産に対する比率①÷②	24.4%
売却合意済未売却銘柄57銘柄の残高③	1,530億円
売却合意済未売却銘柄を除いた残高④=①-③	908億円
連結純資産に対する比率④÷②	9.1%

政策保有株式のうち、上場株式の売却実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合意済売却予定 (うち、2026年度)
売却銘柄数	10銘柄	10銘柄	18銘柄	18銘柄	21銘柄	16銘柄	31銘柄	39銘柄	57銘柄 (46銘柄)
売却額	122億円	168億円	197億円	128億円	263億円	621億円	586億円	1,091億円	1,530億円 (646億円)

(注)売却銘柄数には、一部売却及び複数年度での売却銘柄を含んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針とし、1株当たり配当金の下限を年間20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元する方針としております。

この方針のもと、当期の業績を踏まえ、期末配当金は、1株につき50円とする予定でおります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき72円となり、連結配当性向は38.6%となります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益に含まれる負ののれん発生益は、キャッシュインを伴わない連結決算手続き上の利益であるため、親会社株主に帰属する当期純利益から除いて配当金を算出しており、負ののれん発生益5,927百万円を除いた連結配当性向は40.5%となります。

また、次期の配当金は、1株につき年77円（うち中間配当金38円50銭）とさせていただきます予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、これまでの国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州よりIFRSと同等との評価を受けていることから、当社グループは日本基準の適用を継続しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 294,162	※4, ※5 237,992
受取手形・完成工事未収入金等	※4 810,473	※4 953,196
電子記録債権	21,570	31,865
有価証券	144,000	118,000
販売用不動産	9,149	7,145
未成工事支出金	※4 41,405	40,342
開発事業支出金	31,875	49,018
その他の棚卸資産	※1, ※4 3,819	※1, ※4 4,494
その他	※4 162,877	※4, ※5 171,428
貸倒引当金	△2,275	△1,478
流動資産合計	1,517,057	1,612,004
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 415,698	※4 399,740
機械、運搬具及び工具器具備品	※4 202,521	※4 221,015
土地	※3, ※4 284,728	※3, ※4 322,378
建設仮勘定	13,175	※5 21,350
減価償却累計額	△286,906	△305,687
有形固定資産合計	629,217	658,797
無形固定資産	※4 33,974	※4 42,020
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 299,507	※2, ※4 303,343
繰延税金資産	22,427	5,311
退職給付に係る資産	842	2,403
その他	※4 23,153	※4, ※5 32,487
貸倒引当金	△1,961	△1,985
投資その他の資産合計	343,969	341,559
固定資産合計	1,007,161	1,042,378
資産合計	2,524,219	2,654,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	328,999	352,949
電子記録債務	70,883	74,243
短期借入金	※4 243,576	※4 237,383
1年内返済予定のノンリコース借入金	※4 28,815	※4 3,619
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	17,423	45,493
未成工事受入金	165,457	183,710
預り金	148,586	183,527
完成工事補償引当金	4,140	5,153
工事損失引当金	103,999	64,536
その他	66,500	79,658
流動負債合計	1,208,382	1,240,276
固定負債		
社債	126,000	156,000
ノンリコース社債	—	※5 450
長期借入金	※4 132,362	※4 128,930
ノンリコース借入金	※4 30,597	※4 31,028
繰延税金負債	2,361	3,520
再評価に係る繰延税金負債	17,011	16,604
退職給付に係る負債	42,424	21,552
その他	41,156	54,843
固定負債合計	391,914	412,930
負債合計	1,600,296	1,653,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,586	42,491
利益剰余金	612,186	710,527
自己株式	△36,903	△43,821
株主資本合計	693,234	783,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,404	129,657
繰延ヘッジ損益	67	△24
土地再評価差額金	22,868	22,283
為替換算調整勘定	10,077	11,378
退職給付に係る調整累計額	14,423	31,118
その他の包括利益累計額合計	166,842	194,414
非支配株主持分	63,844	23,198
純資産合計	923,922	1,001,175
負債純資産合計	2,524,219	2,654,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,696,021	1,845,300
開発事業等売上高	248,339	212,501
売上高合計	1,944,360	2,057,802
売上原価		
完成工事原価	1,538,157	1,626,639
開発事業等売上原価	※1 210,749	※1 173,070
売上原価合計	※2 1,748,906	※2 1,799,710
売上総利益		
完成工事総利益	157,864	218,660
開発事業等総利益	37,590	39,431
売上総利益合計	195,454	258,091
販売費及び一般管理費	※3 124,423	※3 139,422
営業利益	71,030	118,669
営業外収益		
受取利息	3,507	3,869
受取配当金	6,057	5,666
為替差益	—	2,732
その他	2,147	2,216
営業外収益合計	11,712	14,485
営業外費用		
支払利息	6,016	7,569
為替差損	2,664	—
その他	2,397	3,259
営業外費用合計	11,079	10,829
経常利益	71,664	122,324
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,153	※5 2,299
投資有価証券売却益	39,382	88,174
負ののれん発生益	—	5,927
特別利益合計	40,535	96,401
特別損失		
固定資産売却損	※6 208	※6 107
投資有価証券売却損	98	—
投資有価証券評価損	327	828
減損損失	※7 3,208	※7 24,453
特別損失合計	3,843	25,389
税金等調整前当期純利益	108,356	193,336
法人税、住民税及び事業税	31,274	59,830
法人税等調整額	6,696	4,416
法人税等合計	37,971	64,247
当期純利益	70,385	129,089
非支配株主に帰属する当期純利益	4,370	2,471
親会社株主に帰属する当期純利益	66,015	126,617

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	70,385	129,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,651	10,235
繰延ヘッジ損益	246	△40
土地再評価差額金	△486	10
為替換算調整勘定	4,644	1,439
退職給付に係る調整額	△2,125	16,878
持分法適用会社に対する持分相当額	15	8
その他の包括利益合計	△42,357	28,532
包括利益	28,028	157,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,916	154,784
非支配株主に係る包括利益	5,111	2,837

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,586	586,761	△27,506	677,206
当期変動額					
剰余金の配当			△16,856		△16,856
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,015		66,015
土地再評価差額金の取崩			1,390		1,390
自己株式の取得				△34,520	△34,520
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△25,123		25,123	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		25,123	△25,123		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社株式の持分の 増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	25,425	△9,396	16,027
当期末残高	74,365	43,586	612,186	△36,903	693,234

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	164,048	△178	24,746	5,855	16,861	211,332	59,520	948,059
当期変動額								
剰余金の配当								△16,856
親会社株主に帰属する 当期純利益								66,015
土地再評価差額金の取崩								1,390
自己株式の取得								△34,520
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金 への振替								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△0
連結子会社株式の持分の 増減								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△44,643	246	△1,877	4,222	△2,437	△44,489	4,324	△40,165
当期変動額合計	△44,643	246	△1,877	4,222	△2,437	△44,489	4,324	△24,137
当期末残高	119,404	67	22,868	10,077	14,423	166,842	63,844	923,922

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,586	612,186	△36,903	693,234
当期変動額					
剰余金の配当			△28,872		△28,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			126,617		126,617
土地再評価差額金の取崩			595		595
自己株式の取得				△10,014	△10,014
自己株式の処分		2,774		3,096	5,871
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
連結子会社株式の持分の 増減		△3,867			△3,867
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,094	98,340	△6,917	90,328
当期末残高	74,365	42,491	710,527	△43,821	783,563

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	119,404	67	22,868	10,077	14,423	166,842	63,844	923,922
当期変動額								
剰余金の配当								△28,872
親会社株主に帰属する 当期純利益								126,617
土地再評価差額金の取崩								595
自己株式の取得								△10,014
自己株式の処分								5,871
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金 への振替								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△1
連結子会社株式の持分の 増減								△3,867
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,253	△92	△585	1,300	16,694	27,571	△40,646	△13,075
当期変動額合計	10,253	△92	△585	1,300	16,694	27,571	△40,646	77,253
当期末残高	129,657	△24	22,283	11,378	31,118	194,414	23,198	1,001,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,356	193,336
減価償却費	33,478	33,511
減損損失	3,208	24,453
負ののれん発生益	—	△5,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	315	△765
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,792	△39,464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△164	632
固定資産売却損益 (△は益)	△945	△2,192
投資有価証券評価損益 (△は益)	327	828
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,283	△88,174
受取利息及び受取配当金	△9,565	△9,535
支払利息	6,016	7,569
売上債権の増減額 (△は増加)	79,031	△130,734
販売用不動産の増減額 (△は増加)	18,946	25,735
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,752	3,290
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△3,626	△15,927
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	250	△1,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,604	23,541
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,803	14,222
その他	△12,107	40,324
小計	191,606	73,272
利息及び配当金の受取額	9,680	9,338
利息の支払額	△6,056	△7,399
法人税等の支払額	△36,135	△33,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,094	41,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,076	△98,654
有形固定資産の売却による収入	3,055	5,269
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,686	△8,709
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	59,917	109,544
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,360	△8,163
その他	△3,036	△6,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,813	△6,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,921	16,022
長期借入れによる収入	56,000	40,033
長期借入金の返済による支出	△23,731	△66,718
ノンリコース借入れによる収入	6,435	4,050
ノンリコース借入金の返済による支出	△33,640	△28,815
社債の発行による収入	31,000	40,000
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
ノンリコース社債の発行による収入	—	450
自己株式の取得による支出	△34,520	△10,014
配当金の支払額	△16,856	△28,872
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△55,439
その他	△1,867	△1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,102	△120,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,097	2,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,903	△83,651
現金及び現金同等物の期首残高	339,240	438,144
現金及び現金同等物の期末残高	438,144	354,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「電子記録債権」は、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示していましたが、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた832,043百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」810,473百万円、「電子記録債権」21,570百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「電子記録債務」は、流動負債の「支払手形・工事未払金等」に含めて表示していましたが、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、流動負債の「支払手形・工事未払金等」に表示していた399,883百万円は、「支払手形・工事未払金等」328,999百万円、「電子記録債務」70,883百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「未払法人税等」は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に表示していた83,923百万円は、「未払法人税等」17,423百万円、「その他」66,500百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係の注記)

※1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品	989百万円	1,198百万円
材料貯蔵品	2,410	2,811
PFI事業等支出金	419	484

※2 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	21,498百万円	27,418百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…2002年3月31日

※4 担保資産及び担保付債務

(1)借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金預金	923百万円	—百万円
受取手形・完成工事未収入金等	3,681	—
未成工事支出金	55	—
建物・構築物	2,157	843
機械、運搬具及び工具器具備品	321	999
投資その他の資産「その他」	11	—
計	7,151	1,842
上記資産に対応する借入金	2,479	1,899

(2)子会社等の借入金等の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
流動資産「その他」	6百万円	—百万円
建物・構築物	367	354
土地	378	378
投資有価証券	18	15
計	770	747

(3)ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金預金	2,381百万円	1,688百万円
受取手形・完成工事未収入金等	40,097	33,463
その他の棚卸資産	293	271
流動資産「その他」	49	47
建物・構築物	28,665	0
機械、運搬具及び工具器具備品	953	740
土地	10,773	6,945
無形固定資産	2	2
投資その他の資産「その他」	60	57
計	83,276	43,216

※5 ノンリコース社債に対応する資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金預金	—百万円	746百万円
流動資産「その他」	—	69
建設仮勘定	—	95
投資その他の資産「その他」	—	37
計	—	948

6 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	3,214百万円	413百万円
従業員(住宅取得資金)	0	—
計	3,215	413

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の子会社の間接出資先であります。

(連結損益計算書関係の注記)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しております。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	154百万円	471百万円

- ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	1,822百万円	5,448百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	39,320百万円	46,055百万円
退職給付費用	1,220	1,451
研究開発費	16,173	16,605

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	21,274百万円	23,156百万円

- ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	1,124百万円	2,113百万円
その他	29	186

- ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	156百万円	105百万円
その他	51	2

※7 減損損失

当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
事業用資産等	建物及び土地等	米国他	3,208

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社が保有する事業用資産等4件について、収益性が著しく低下したことなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産または資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額は収益還元法に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
事業用資産	建物及び土地等	米国他	24,453

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。

連結子会社が保有する事業用資産6件について、収益性が著しく低下したことなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産または資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額は収益還元法に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業及び日本道路株式会社が営む事業を主要な事業としております。

当社は、地域別に設置している支店及び総本部が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っております。また、子会社は、それぞれが独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する支店及び総本部を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」及び日本道路株式会社が営む「道路舗装事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成にあたり採用した会計処理の方法と概ね同一であります。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設事業	当社投資開発事業	道路舗装事業	その他(注2)	合計	調整額(注3)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,366,701	53,076	150,834	373,748	1,944,360	—	1,944,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,106	492	13,459	122,826	150,884	△150,884	—
計	1,380,807	53,569	164,294	496,574	2,095,245	△150,884	1,944,360
セグメント利益(注1)	56,436	16,863	9,895	24,948	108,144	△37,113	71,030

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業及び子会社(日本道路株式会社を除く)が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△37,113百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設事業	当社投資開発事業	道路舗装事業	その他(注2)	合計	調整額(注3)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,477,782	52,581	155,745	371,693	2,057,802	—	2,057,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	△302	570	12,604	117,594	130,467	△130,467	—
計	1,477,479	53,152	168,349	489,288	2,188,269	△130,467	2,057,802
セグメント利益(注1)	90,681	16,734	10,585	30,527	148,528	△29,859	118,669

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業及び子会社(日本道路株式会社を除く)が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△29,859百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産(円)	1,260.48	1,439.89
1株当たり当期純利益(円)	94.80	186.68

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	66,015	126,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	66,015	126,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	696,347	678,240
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社1社の発行する新株予約権 ・普通株式 7,105,675株	持分法適用関連会社1社の発行する新株予約権 ・普通株式 7,045,675株

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	923,922	1,001,175
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	63,844	23,198
(うち非支配株主持分(百万円))	(63,844)	(23,198)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	860,077	977,977
普通株式の期末株式数(千株)	682,343	679,201

(企業結合等関係の注記)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年11月1日に取得したGrandwork Interior Pte Ltd等との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、建物・構築物が514百万円、無形固定資産（のれんを除く）が1,048百万円、繰延税金負債が334百万円、非支配株主持分が112百万円それぞれ増加しております。この結果、暫定的に算定されたGrandwork Interior Pte Ltd等ののれんの金額11,769百万円は10,654百万円となりました。

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 あおみ建設株式会社

事業の内容 海洋土木工事/陸上土木工事/地盤改良工事

(2) 企業結合を行った主な理由

あおみ建設は、海洋土木工事、陸上土木工事、地盤改良工事を主力事業とし、各分野で高い技術力と実績を有している会社であります。

当社は、同社を子会社化することにより、土木事業分野及び今後市場の成長が期待される洋上風力事業分野における協働・融合を図り、グループ一体で更なるシナジーを実現し事業拡大を推進することにより、一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年3月30日（みなし取得日 2026年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

69.26%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,340百万円
取得原価		13,340百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 183百万円

5 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 5,927百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	39,741百万円
固定資産	5,994百万円
資産合計	45,735百万円
流動負債	11,180百万円
固定負債	6,736百万円
負債合計	17,917百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概要額及びその算定方法

売上高	36,191百万円
営業利益	2,292百万円
経常利益	2,330百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本道路株式会社の普通株式を、金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、本公開買付けを2025年5月15日から同年6月25日の期間で実施しました。

また、2025年10月15日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て端数株式の取得を実施しました。

その結果、日本道路株式会社は当社の完全子会社となりました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	日本道路株式会社
事業の内容	道路建設及び舗装工事/一般土木工事/アスファルト合材・乳剤の製造販売/その他

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得	2025年7月2日（みなし取得日2025年7月1日）
会社法第234条第2項に基づく取得	2025年12月23日（みなし取得日2025年10月1日）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項		
企業結合前の株券等所有割合		50.11%
株式公開買付けによる追加取得後の株券等所有割合		88.33%
会社法第234条第2項に基づく取得後の株券等所有割合		100.00%

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	55,246百万円
取得原価		55,246百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,852百万円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	181,722	123,208
受取手形	257	5
電子記録債権	17,272	28,098
完成工事未収入金	655,188	774,154
有価証券	144,000	118,000
販売用不動産	4,124	206
未成工事支出金	39,945	35,615
開発事業支出金	1,853	10,301
材料貯蔵品	909	893
前払費用	185	151
その他	143,277	152,714
貸倒引当金	△1,730	△895
流動資産合計	1,187,006	1,242,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	290,656	296,429
減価償却累計額	△117,657	△123,011
建物(純額)	172,999	173,417
構築物	12,046	12,119
減価償却累計額	△5,463	△5,770
構築物(純額)	6,582	6,349
機械及び装置	26,916	34,425
減価償却累計額	△14,589	△16,622
機械及び装置(純額)	12,327	17,803
船舶	40,886	40,907
減価償却累計額	△5,684	△8,424
船舶(純額)	35,201	32,482
車両運搬具	1,285	1,207
減価償却累計額	△723	△607
車両運搬具(純額)	562	599
工具器具・備品	16,338	15,857
減価償却累計額	△11,112	△11,084
工具器具・備品(純額)	5,225	4,772
土地	210,158	242,038
建設仮勘定	11,684	19,025
有形固定資産合計	454,742	496,489
無形固定資産		
借地権	6,346	6,377
ソフトウェア	5,992	8,110
その他	2,853	2,898
無形固定資産合計	15,193	17,386
投資その他の資産		
投資有価証券	265,417	260,860
関係会社株式	97,232	178,370
その他の関係会社有価証券	12,011	16,070
出資金	675	1,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関係会社長期貸付金	1,914	1,871
破産更生債権等	147	158
長期前払費用	349	6,164
繰延税金資産	24,928	14,633
その他	16,420	16,995
貸倒引当金	△1,865	△1,892
投資その他の資産合計	417,232	494,254
固定資産合計	887,168	1,008,131
資産合計	2,074,174	2,250,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,979	—
電子記録債務	68,484	72,599
工事未払金	259,873	268,112
短期借入金	206,083	198,113
1年内返済予定のノンリコース借入金	24,150	—
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	884	1,049
未払金	26,884	26,931
未払費用	19,111	28,093
未払法人税等	10,794	37,996
未成工事受入金	146,920	163,261
預り金	144,529	187,811
完成工事補償引当金	3,869	4,617
工事損失引当金	102,682	63,135
資産除去債務	80	80
その他	415	439
流動負債合計	1,047,742	1,062,242
固定負債		
社債	126,000	156,000
長期借入金	102,227	114,202
リース債務	1,036	8,629
再評価に係る繰延税金負債	17,011	16,604
退職給付引当金	52,894	53,272
関連事業損失引当金	1,956	1,956
資産除去債務	437	437
その他	34,239	36,234
固定負債合計	335,801	387,336
負債合計	1,383,544	1,449,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	—	2,774
資本剰余金合計	43,143	45,918
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,457	4,360
別途積立金	405,100	405,100
繰越利益剰余金	40,991	145,759
利益剰余金合計	468,943	573,614
自己株式	△36,903	△43,821
株主資本合計	549,548	650,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,144	128,618
繰延ヘッジ損益	67	27
土地再評価差額金	22,868	22,283
評価・換算差額等合計	141,081	150,929
純資産合計	690,629	801,006
負債純資産合計	2,074,174	2,250,585

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,381,963	1,489,615
開発事業等売上高	119,556	99,928
売上高合計	1,501,519	1,589,544
売上原価		
完成工事原価	1,272,786	1,332,022
開発事業等売上原価	96,316	78,010
売上原価合計	1,369,103	1,410,033
売上総利益		
完成工事総利益	109,176	157,592
開発事業等総利益	23,239	21,918
売上総利益合計	132,416	179,510
販売費及び一般管理費	88,386	95,241
営業利益	44,029	84,269
営業外収益		
受取利息	2,454	1,996
有価証券利息	83	643
受取配当金	10,941	13,293
為替差益	—	2,629
その他	1,288	1,175
営業外収益合計	14,768	19,738
営業外費用		
支払利息	2,632	4,046
社債利息	626	1,085
為替差損	2,703	—
その他	1,160	2,501
営業外費用合計	7,123	7,633
経常利益	51,674	96,374
特別利益		
固定資産売却益	1,109	2,244
投資有価証券売却益	39,251	87,920
特別利益合計	40,360	90,164
特別損失		
固定資産売却損	3	105
投資有価証券売却損	96	—
投資有価証券評価損	319	500
減損損失	228	—
特別損失合計	648	605
税引前当期純利益	91,386	185,934
法人税、住民税及び事業税	21,904	48,087
法人税等調整額	7,343	4,899
法人税等合計	29,247	52,986
当期純利益	62,139	132,947

(2) 2026年3月期 連結及び個別業績 (2月5日公表値比較)

①連結業績

(単位：億円)

	当期実績		2月公表 当期予想		増 減	
	〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕		〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕			増減率
完 成 工 事 高		18,453		18,000	453	2.5 %
同 利 益	11.8%	2,186	11.8%	2,130	56	2.7
開 発 事 業 等 売 上 高		2,125		2,100	25	1.2
同 利 益	18.6%	394	16.7%	350	44	12.7
売 上 高		20,578		20,100	478	2.4
同 利 益	12.5%	2,580	12.3%	2,480	100	4.1
販 管 費		1,394		1,380	14	1.0
営 業 利 益	5.8%	1,186	5.5%	1,100	86	7.9
金 融 収 支		19		10	9	96.6
そ の 他		16		—	16	—
経 常 利 益	5.9%	1,223	5.5%	1,110	113	10.2
特 別 損 益		710		665	45	6.8
税 引 前 純 利 益		1,933		1,775	158	8.9
税 金 費 用		642		655	△12	△1.9
非支配株主に帰属する 当期純利益		24		20	4	23.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.2%	1,266	5.5%	1,100	166	15.1
連結有利子負債残高		5,674		6,900以内	△1,225	△17.8

②個別業績

(単位：億円)

	当期実績		2月公表 当期予想		増 減	
	〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕		〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕			増減率
完 成 工 事 高		14,896		14,500	396	2.7 %
(建 築)	(11,908)	(11,750)	(158)	(1.4)
(土 木)	(2,987)	(2,750)	(237)	(8.6)
同 利 益	10.6%	1,575	10.7%	1,550	25	1.7
(建 築)	(1,288)	(1,250)	(38)	(3.1)
(土 木)	(287)	(300)	(△12)	(△4.2)
開 発 事 業 等 売 上 高		999		1,000	△0	△0.1
同 利 益	21.9%	219	21.0%	210	9	4.4
売 上 高		15,895		15,500	395	2.6
同 利 益	11.3%	1,795	11.4%	1,760	35	2.0
販 管 費		952		940	12	1.3
営 業 利 益	5.3%	842	5.3%	820	22	2.8
金 融 収 支		108		105	3	2.9
そ の 他		13		—	13	—
経 常 利 益	6.1%	963	6.0%	925	38	4.2
特 別 損 益		895		930	△34	△3.7
税 引 前 純 利 益		1,859		1,855	4	0.2
税 金 費 用		529		565	△35	△6.2
当 期 純 利 益	8.4%	1,329	8.3%	1,290	39	3.1
有利子負債残高		4,783		5,600以内	△816	△14.6

(3) 2027年3月期 連結及び個別業績予想

①連結業績

(単位：億円)

	次期予想 〔自 2026年4月1日 至 2027年3月31日〕		当期実績 〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕		増 減	
						増減率
完 成 工 事 高	20,650		18,453		2,196	11.9 %
同 利 益	13.1%	2,700	11.8%	2,186	513	23.5
開 発 事 業 等 売 上 高	2,450		2,125		324	15.3
同 利 益	14.3%	350	18.6%	394	△44	△11.2
売 上 高	23,100		20,578		2,521	12.3
同 利 益	13.2%	3,050	12.5%	2,580	469	18.2
販 管 費	1,520		1,394		125	9.0
営 業 利 益	6.6%	1,530	5.8%	1,186	343	28.9
金 融 収 支	△50		19		△69	—
そ の 他	0		16		△16	△100.0
経 常 利 益	6.4%	1,480	5.9%	1,223	256	21.0
特 別 損 益	500		710		△210	△29.6
税 引 前 純 利 益	1,980		1,933		46	2.4
税 金 費 用	670		642		27	4.3
非支配株主に帰属する 当期純利益	10		24		△14	△59.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	5.6%	1,300	6.2%	1,266	33	2.7

連結有利子負債残高	7,200以内	5,674	1,525	26.9
-----------	---------	-------	-------	------

②個別業績

(単位：億円)

	次期予想 〔自 2026年4月1日 至 2027年3月31日〕		当期実績 〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕		増 減	
						増減率
完 成 工 事 高	16,600		14,896		1,703	11.4 %
(建 築)	(13,600)		(11,908)		(1,691)	(14.2)
(土 木)	(3,000)		(2,987)		(12)	(0.4)
同 利 益	12.7%	2,100	10.6%	1,575	524	33.3
(建 築)	(13.2%	(1,800)	(10.8%	(1,288)	(511)	(39.7)
(土 木)	(10.0%	(300)	(9.6%	(287)	(12)	(4.4)
開 発 事 業 等 売 上 高	900		999		△99	△9.9
同 利 益	16.7%	150	21.9%	219	△69	△31.6
売 上 高	17,500		15,895		1,604	10.1
同 利 益	12.9%	2,250	11.3%	1,795	454	25.3
販 管 費	1,020		952		67	7.1
営 業 利 益	7.0%	1,230	5.3%	842	387	46.0
金 融 収 支	65		108		△43	△39.8
そ の 他	△5		13		△18	—
経 常 利 益	7.4%	1,290	6.1%	963	326	33.9
特 別 損 益	500		895		△395	△44.2
税 引 前 純 利 益	1,790		1,859		△69	△3.7
税 金 費 用	550		529		20	3.8
当 期 純 利 益	7.1%	1,240	8.4%	1,329	△89	△6.7

有利子負債残高	6,000以内	4,783	1,216	25.4
---------	---------	-------	-------	------

(4) 売上高・売上総利益の内訳(個別)

①2026年3月期 実績

(単位:億円)

			当期実績			前期実績			増 減					
			[自 2025年4月1日 至 2026年3月31日]			[自 2024年4月1日 至 2025年3月31日]			売上高		売上総利益			
			業	事	種	売上高	売上総利益		売上高	売上総利益		売上高	売上総利益	
							利益率			利益率			増減率	増減率
建	築	国内	11,396	11.6%	1,316	10,588	7.6%	809	808	7.6%	506	62.6%		
		海外	512	△5.4	△27	404	△2.5	△10	107	26.7	△17	—		
		計	11,908	10.8	1,288	10,992	7.3	799	916	8.3	489	61.2		
設	土	国内	2,591	10.0	259	2,406	10.8	259	185	7.7	0	0.2		
		海外	395	6.9	27	420	7.8	32	△24	△5.9	△5	△16.2		
		計	2,987	9.6	287	2,826	10.3	292	160	5.7	△4	△1.7		
業	合	国内	13,987	11.3	1,576	12,994	8.2	1,069	993	7.6	507	47.4		
		海外	908	△0.0	△0	825	2.7	22	83	10.1	△22	—		
		計	14,896	10.6	1,575	13,819	7.9	1,091	1,076	7.8	484	44.3		
開発事業等			999	21.9	219	1,195	19.4	232	△196	△16.4	△13	△5.7		
合 計			15,895	11.3	1,795	15,015	8.8	1,324	880	5.9	470	35.6		

②2027年3月期 予想

(単位:億円)

			次期予想			当期実績			増 減					
			[自 2026年4月1日 至 2027年3月31日]			[自 2025年4月1日 至 2026年3月31日]			売上高		売上総利益			
			業	事	種	売上高	売上総利益		売上高	売上総利益		売上高	売上総利益	
							利益率			利益率			増減率	増減率
建	築	国内	12,700	13.9%	1,760	11,396	11.6%	1,316	1,303	11.4%	443	33.7%		
		海外	900	4.4	40	512	△5.4	△27	387	75.7	67	—		
		計	13,600	13.2	1,800	11,908	10.8	1,288	1,691	14.2	511	39.7		
設	土	国内	2,650	10.6	280	2,591	10.0	259	58	2.3	20	7.8		
		海外	350	5.7	20	395	6.9	27	△45	△11.6	△7	△27.3		
		計	3,000	10.0	300	2,987	9.6	287	12	0.4	12	4.4		
業	合	国内	15,350	13.3	2,040	13,987	11.3	1,576	1,362	9.7	463	29.4		
		海外	1,250	4.8	60	908	△0.0	△0	341	37.6	60	—		
		計	16,600	12.7	2,100	14,896	10.6	1,575	1,703	11.4	524	33.3		
開発事業等			900	16.7	150	999	21.9	219	△99	△9.9	△69	△31.6		
合 計			17,500	12.9	2,250	15,895	11.3	1,795	1,604	10.1	454	25.3		

(5) 受注・売上・繰越高 (個別)

①受注 (契約) 高

(単位: 百万円)

		当事業年度 〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕		前事業年度 〔自 2024年4月1日 至 2025年3月31日〕		増 減	
			構成比		構成比		増減率
建 築	国内官公庁	128,661	7.1%	54,894	4.3%	73,766	134.4%
	国内民間	1,222,713	67.8	934,393	73.2	288,320	30.9
	国内計	1,351,374	74.9	989,287	77.5	362,087	36.6
	海外	99,218	5.5	59,027	4.6	40,190	68.1
	計	1,450,592	80.4	1,048,314	82.1	402,278	38.4
設 木	国内官公庁	151,702	8.4	125,875	9.8	25,827	20.5
	国内民間	169,091	9.4	84,030	6.6	85,060	101.2
	国内計	320,793	17.8	209,906	16.4	110,887	52.8
	海外	33,171	1.8	18,783	1.5	14,388	76.6
	計	353,965	19.6	228,689	17.9	125,275	54.8
業 計	国内官公庁	280,363	15.5	180,769	14.1	99,594	55.1
	国内民間	1,391,804	77.2	1,018,423	79.8	373,380	36.7
	国内計	1,672,168	92.7	1,199,193	93.9	472,974	39.4
	海外	132,390	7.3	77,811	6.1	54,579	70.1
	計	1,804,558	100	1,277,004	100	527,553	41.3
開 発 事 業 等		93,617		127,215		△33,597	△26.4
合 計		1,898,176		1,404,220		493,956	35.2

(参考) 海外受注高の状況 (連結)

(単位: 百万円)

	当事業年度	前事業年度	増 減	増減率
当 社	132,390	77,811	54,579	70.1%
子 会 社 計	110,474	55,954	54,520	97.4
合 計	242,864	133,765	109,099	81.6

当事業年度の主な受注工事

- (建) 中央日本土地建物(株) 内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業 A棟新築工事
- (建) 赤坂七丁目2番地区市街地再開発組合 赤坂七丁目2番地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事
- (建) シンガポール共和国政府 アレクサンドラ総合病院外来病棟 新築工事
- (土) 東海旅客鉄道(株) 中央新幹線第二大井トンネルほか新設
- (土) 環境省 令和7~10年度中間貯蔵大熊地区 受入分別処理・貯蔵工事

a. 受注高（国内工事）の用途別内訳

（単位：億円）

		当事業年度 〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕		前事業年度 〔自 2024年4月1日 至 2025年3月31日〕		増 減	
			構成比		構成比		増減率
建	事務所・庁舎	7,178	42.9%	3,567	29.8%	3,610	101.2%
	宿泊施設	130	0.8	78	0.7	52	66.7
	店舗	147	0.9	140	1.2	6	4.9
	工場	1,671	10.0	2,513	21.0	△841	△33.5
	発電所他	198	1.2	193	1.6	5	2.9
	倉庫・流通施設	643	3.8	174	1.4	469	269.5
	住宅	796	4.8	101	0.8	695	686.3
	教育・研究・文化	927	5.5	1,921	16.0	△993	△51.7
	医療・保健施設	449	2.7	339	2.8	110	32.4
	娯楽施設	552	3.3	371	3.1	180	48.6
	その他	816	4.9	491	4.1	325	66.2
	計	13,513	80.8	9,892	82.5	3,620	36.6
土	ダム・水力発電	160	1.0	214	1.8	△54	△25.1
	河川・砂防	5	0.0	26	0.2	△21	△79.9
	鉄道	651	3.9	236	2.0	414	175.5
	上水道・下水道	110	0.7	168	1.4	△57	△34.1
	土地造成	208	1.2	99	0.8	109	109.6
	港湾・空港	13	0.1	20	0.2	△7	△36.9
	道路	699	4.2	617	5.2	81	13.2
	工業土木	673	4.0	458	3.8	214	46.8
	その他	685	4.1	256	2.1	428	166.8
	計	3,207	19.2	2,099	17.5	1,108	52.8
国内計	16,721	100	11,991	100	4,729	39.4	

b. 受注高（国内工事）の業種別内訳

(単位：億円)

		当事業年度 〔自 2025年4月1日〕 〔至 2026年3月31日〕		前事業年度 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2025年3月31日〕		増 減	
			構成比		構成比		増減率
製 造 業	繊維工業	15	0.1%	4	0.0%	11	276.6%
	化学工業	806	4.8	1,518	12.7	△712	△46.9
	電気機械	321	1.9	624	5.2	△303	△48.5
	輸送用機器	354	2.1	696	5.8	△342	△49.1
	その他機械工業	254	1.5	419	3.5	△165	△39.5
	鉄鋼業	138	0.9	100	0.8	37	37.4
	食品工業	300	1.8	259	2.2	40	15.8
	その他	231	1.4	311	2.6	△79	△25.6
	計	2,422	14.5	3,936	32.8	△1,513	△38.4
非 製 造 業	運輸・通信・倉庫	2,185	13.1	1,042	8.7	1,143	109.7
	電気・ガス	665	4.0	614	5.1	51	8.3
	商業	393	2.3	168	1.4	225	134.1
	金融・保険業	1,361	8.1	1,046	8.7	314	30.1
	不動産業	4,092	24.5	1,507	12.6	2,584	171.5
	学校・病院・宗教	635	3.8	826	6.9	△191	△23.2
	一般団体	268	1.6	97	0.8	170	174.8
	サービス業	1,286	7.7	514	4.3	771	150.0
	その他	607	3.6	430	3.6	176	41.0
	計	11,495	68.7	6,248	52.1	5,247	84.0
民間計		13,918	83.2	10,184	84.9	3,733	36.7
国の機関		1,713	10.3	1,366	11.4	347	25.4
地方の機関		1,089	6.5	441	3.7	648	146.9
官公庁計		2,803	16.8	1,807	15.1	995	55.1
国内計		16,721	100	11,991	100	4,729	39.4

c. 受注高（国内工事）の地域別内訳

(単位：億円)

	当事業年度 〔自 2025年4月1日〕 〔至 2026年3月31日〕		前事業年度 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2025年3月31日〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
北 海 道	381	2.3%	247	2.1%	134	54.2%
東 北	985	5.9	601	5.0	383	63.8
関 東	9,450	56.5	7,280	60.7	2,170	29.8
〔うち首都圏〕	[8,610]	[51.5]	[6,051]	[50.5]	[2,558]	[42.3]
北 陸	825	4.9	580	4.8	244	42.1
中 部	2,232	13.4	1,037	8.7	1,194	115.1
近 畿	1,503	9.0	968	8.1	534	55.2
中 国 ・ 四 国	826	4.9	506	4.2	320	63.2
九 州	517	3.1	768	6.4	△251	△32.7
国 内 計	16,721	100	11,991	100	4,729	39.4

(注) 関 東：東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬、山梨、長野

〔首都圏：東京、神奈川、千葉、埼玉〕

中 部：岐阜、静岡、愛知、三重

近 畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

②売上高

(単位：百万円)

		当事業年度 〔自 2025年4月1日〕 〔至 2026年3月31日〕		前事業年度 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2025年3月31日〕		増 減	
			構成比		構成比		増減率
建 築	国内官公庁	63,114	4.2%	98,849	7.2%	△35,735	△36.2%
	国内民間	1,076,539	72.3	959,984	69.4	116,555	12.1
	国内計	1,139,654	76.5	1,058,834	76.6	80,819	7.6
	海外	51,238	3.4	40,455	2.9	10,782	26.7
	計	1,190,892	79.9	1,099,290	79.5	91,602	8.3
設 木	国内官公庁	145,001	9.7	133,176	9.6	11,824	8.9
	国内民間	114,124	7.7	107,434	7.8	6,689	6.2
	国内計	259,125	17.4	240,611	17.4	18,514	7.7
	海外	39,597	2.7	42,061	3.1	△2,463	△5.9
	計	298,723	20.1	282,673	20.5	16,050	5.7
業 計	国内官公庁	208,115	13.9	232,026	16.8	△23,911	△10.3
	国内民間	1,190,664	80.0	1,067,419	77.2	123,245	11.5
	国内計	1,398,779	93.9	1,299,445	94.0	99,333	7.6
	海外	90,835	6.1	82,517	6.0	8,318	10.1
	計	1,489,615	100	1,381,963	100	107,652	7.8
開 発 事 業 等		99,928		119,556		△19,628	△16.4
合 計		1,589,544		1,501,519		88,024	5.9

当事業年度の主な完成工事

- (建) (株)テレビ朝日 TOKYO DREAM PARK
- (建) IT tower TOKYO(同) IT tower TOKYO
- (建) 中央日本土地建物(株) ミタマチテラス
- (土) ベトナム高速道路公社 ビンカイン橋
- (土) 長野県 令和元年度 春近発電所大規模改修工事

③次期繰越高

(単位：百万円)

		当事業年度 〔 2026年3月31日 〕		前事業年度 〔 2025年3月31日 〕		増 減	
			構成比		構成比		増減率
建 築	国内官公庁	189,887	7.4%	124,340	5.5%	65,546	52.7%
	国内民間	1,568,578	61.1	1,422,404	63.1	146,173	10.3
	国内計	1,758,465	68.5	1,546,745	68.6	211,720	13.7
	海外	134,848	5.2	86,868	3.9	47,980	55.2
	計	1,893,314	73.7	1,633,614	72.5	259,700	15.9
設 土 木	国内官公庁	291,017	11.3	284,316	12.6	6,701	2.4
	国内民間	263,804	10.3	208,837	9.3	54,966	26.3
	国内計	554,821	21.6	493,153	21.9	61,667	12.5
	海外	120,621	4.7	127,046	5.6	△6,425	△5.1
	計	675,442	26.3	620,200	27.5	55,242	8.9
業 合 計	国内官公庁	480,905	18.7	408,656	18.1	72,248	17.7
	国内民間	1,832,382	71.4	1,631,241	72.4	201,140	12.3
	国内計	2,313,287	90.1	2,039,898	90.5	273,388	13.4
	海外	255,469	9.9	213,915	9.5	41,554	19.4
	計	2,568,757	100	2,253,814	100	314,942	14.0
開 発 事 業 等		68,212		74,523		△6,310	△8.5
合 計		2,636,969		2,328,337		308,632	13.3

主な次期繰越工事

- | | |
|-----------------------|---|
| (建) 三菱地所(株) | 大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業
(TOKYO TORCH) Torch Tower
(B棟)新築工事 |
| (建) 日本橋一丁目中地区市街地再開発組合 | 日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業
C街区新築工事 |
| (建) 豊海地区市街地再開発組合 | 豊海地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 |
| (土) フィリピン共和国政府 | マニラ地下鉄 CP101工区建設工事 |
| (土) 東日本高速道路(株) | 東京外かく環状道路本線トンネル(南行)大泉南工事 |

(6) 2027年3月期 受注(契約)高予想(個別)

(単位:億円)

		次期予想 〔自 2026年4月1日 至 2027年3月31日〕		当期実績 〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕		増 減		
			構成比		構成比		増減率	
建設事業	建築	国内	10,900	75.2%	13,513	74.9%	△2,613	△19.3%
		海外	600	4.1	992	5.5	△392	△39.5
		計	11,500	79.3	14,505	80.4	△3,005	△20.7
	土木	国内	2,500	17.2	3,207	17.8	△707	△22.1
		海外	500	3.5	331	1.8	168	50.7
		計	3,000	20.7	3,539	19.6	△539	△15.2
	業計	国内	13,400	92.4	16,721	92.7	△3,321	△19.9
		海外	1,100	7.6	1,323	7.3	△223	△16.9
		計	14,500	100	18,045	100	△3,545	△19.6
開発事業等		1,000		936		63	6.8	
合 計		15,500		18,981		△3,481	△18.3	

(参考) 海外受注高(連結)

(単位:億円)

	次期予想	当期実績	増 減	増減率
当 社	1,100	1,323	△223	△16.9%
子 会 社 計	1,900	1,104	795	72.0
合 計	3,000	2,428	571	23.5

以 上